

## 科学と社会委員会（第24期・第2回）議事要旨

1 日 時 平成30年1月30日（火） 10:00～12:10

2 場 所 日本学術会議2階 大会議室

3 出席者 渡辺 美代子（副会長）、遠藤 薫（第一部会員）、小林 傳司（第一部会員）、  
藤原 聖子（第一部会員）、松浦 純（第一部会員）、西村 いくこ（第二部会員）、  
平井 みどり（第二部会員）、古谷 研（第二部会員）、坪井 俊（第三部会員）、  
藤井 良一（第三部会員）

（説明者）沖 大幹（日本学術会議連携会員・東京大学生産研究所教授）

（欠席）甲斐 知恵子（第二部会員）、小安 重夫（第二部会員）、高橋 桂子（第三部会員）、  
中村 崇（第三部会員）

（事務局）糸川参事官、高橋参事官補佐、齋藤参事官補佐、酒井参事官補佐、脇企画課課長補  
佐、鳥生審議専門職（記）、奥野審議調査専門職

### 4 議事要旨

#### （1）第1回議事要旨（案）確認

- ・出欠者に誤りがあり、松浦委員を欠席者に追加、欠席者とした藤原委員は出席していたので、これを訂正すること。

#### （2）SDGsへの取組について

- 沖先生より説明が行われ、主な内容は以下のとおり。
  - ・「誰一人取り残さない」が発展途上国支援限定ではないことを示しているが、法的拘束力はなく大義名分（理想主義）が中心
  - ・途上国からSDGsへの期待は先進国からの投資、一方、先進国は期待に応えるためにもイノベーションが必要だと考えている。
  - ・経済、社会、環境という3つのバランスをとることが大事。
  - ・パリ協定、仙台防災枠組みとリンク
  - ・芸術の振興や知的好奇心の満足など精神面や文化的な目標は入っていない。
  - ・ICSUのSDGsへの論評は主に、①目標間のトレードオフ、②他の国際合意との整合性が必要、③目標17が多すぎるため目標の集約が必要、④Sustainable water management は management を use にすべき、⑤地域間で喫緊の課題が異なることを反映させるべき、だが、これまでのところ特段考慮されたり、反映されたりはしていない。
  - ・政府や国際機関だけではなく、企業の本業としての参画が必要。
  - ・日本学術会議への期待は、Well-being 増大に貢献する学問の追及、SDGsへの学術としての主体的貢献、自分たちが得たい未来を実現するための学術を進めることである。

#### （3）本委員会の取組みとフューチャー・アースの関係について

- 日本学術会議としてのSDGs取組みについて、主に以下のような意見が出された。
  - ・全ての部、委員会などがSDGsとの関わりを考え、認識することが必要
  - ・3つの部と若手アカデミーなど、組織を超えて議論し、取り組むことが必要、各組織に閉じないことこそ大事
  - ・第23期からの申し送り事項と沖先生スライドにある「SDGsと学術、科学技術」を問題提起として各部などで議論してもらうのがよい。
  - ・エビデンスベースで議論を進めることが必要

- ・政策決定に資する学術的なエビデンスを示すことが学術の貢献となる
  - 3月30日(金)の幹事会に日本学術会議としてのSDGs取り組み案を提案し、4月の総会及び総会時の部会で議論してもらう。内容については、渡辺委員長が素案を作成し、メールでの意見交換により作成することとなった。
- (4) 地方学術会議について
- 渡辺委員長が各委員の意見を聞きたいとのことで、主に以下のような意見が出された。
    - ・幹事会決定中「共同主催国際会議の地方開催等の機を活用するなど」は、どのくらい拘束力を持つか。
      - この部分は強い拘束力を持たない。
    - ・予算はどのくらいか。実質的に地区会議を強化するのか。分野別委員会でもいいのか。
      - 予算は約500万円、事業に使えるのは約200万円程度と見積もっている。
    - ・地区会議の活動では、結構一般の人が来ている。もう少し実質的に地域に役立つ活動ができればいいのではないか。
    - ・夏季部会と抱き合わせるという考え方がある。
    - ・地方開催だと、そんなに人数も多くなり、フランクに色々な意見が出る。そういうことが地方開催のいいところではないか。
      - 地区会議から何か案を出していただく、という考え方もある。
    - ・決定文を見るとかなりはっきりとしたイメージがあると見受けられるが、どれだけ議論の余地、自由があるのか。
      - 移転の話が、議論を重ねる中で地方学術会議で対応する整理となった。予算上は今まで地区会議等の活動があった上で、それとは別に新たに地方学術会議を行うという位置づけであり、文脈として、地方創生に資するべきということもある。このような背景を踏まえ、地方学術界のみならず、マスコミや産業界とも連携を企画していただくのが一つの対応だとして、このような記載となっている。
    - ・組織の規定はどうなるのか。地区会議は規定されていたと思うが、どのようになるのか。
      - 今後の検討による。地方学術会議はいわば政策パッケージと考えているが、地方学術会議の性格が今後規定される中で、必要があれば規定されることもあると思う。
- (5) 提言等の関係機関への展開について
- ・時間の関係から審議出来ず。
- (6) その他
- ・前期SDGsの提言に携わった沖大幹連携会員と蟹江憲史連携会員を本委員会委員に追加することとなった。
  - ・次回あるいは次々回委員会で、蟹江先生からSDGsとFEの関係についてヒアリングを行うこととする。

以上